

表1 各産業分野に含まれる産業（フロンティア産業）

先端製造 航空 先端素材 アグリテック 自動車 バッテリー 宇宙	防衛 ドローン、自律システム 戦闘航空 指向性エネルギー兵器 複合兵器 海上能力
	金融サービス フィンテック 保険、再保険市場 サステナブルファイナンス 資本市場 資産管理・ホールセールサービス
	ライフサイエンス 医薬品 メドテック
	専門・ビジネスサービス 会計、監査、税務 経営コンサルティング 法務サービス
クリーンエネルギー産業 風力（陸上、洋上、浮体式洋上） 核融合 原子力 水素 二酸化炭素（CO2）回収・有効利用・貯留（CCUS） ヒートポンプ	
クリエイティブ産業 広告、マーケティング 映画、テレビ ビデオゲーム 音楽、パフォーマンス、視覚芸術	
デジタル・テクノロジー 人工知能（AI） エンジニアリング・バイオロジー 先端通信技術 量子技術 半導体 サイバーセキュリティ	

（出所）英国政府

表2 全体戦略の概要（注）

電力コストの削減、系統接続の加速、産業の脱炭素化の促進 - 新たな産業競争力強化スキームを通じ、2027年以降、電力消費の大きい製造業につき、再生可能エネルギー購入義務、FIT、容量市場による賦課金の支払いを免除。 - エネルギー消費の大きい産業向けの支援制度「産業スーパーチャージャー」を拡大。2026年以降、電力網使用料の割引額につき、現行制度下の6割から9割に拡大。 - エネルギー消費の大きい産業向けの支援制度をどのように継続するか計画するため、2025年中にレビューを実施。 - 企業電力購入契約（CPPA）市場の開発を支援。今後意見公募を実施。 - 戦略的に重要なプロジェクトの系統接続を支援する接続アクセラレーターサービスを2025年末までに運用開始。 - 電力市場改革を慎重に検討。間もなく電力市場制度の見直し（REMA）の検討を完了。 - 炭素国境調整メカニズム（CBAM）を2027年より導入。 - EUとの協力を深化、EU電力市場への参画を検討。排出量取引制度（ETS）の接続に向けた連携に合意。
貿易・国際協力の促進 - 米国との合意の実施。EUとの経済関係を強化。湾岸協力会議（GCC）、韓国、スイス、トルコと交渉中の自由貿易協定（FTA）の締結を追求。 - 英国輸出信用保証局（UKEF）の能力拡大、電子貿易書類の利用加速などを通じ、英国企業の輸出を支援。 - 日本、ドイツ、フランス、グローバルサウスといった主要なパートナー国・地域とともに、フロンティア産業における投資、貿易、イノベーション、レジリエンスの強化・拡大に向け産業協力を強化。 - 英国政府の外国ネットワークを見直し。詳細は今後発表予定の通商戦略で発表。 - 英国企業のビジネス機会の拡大に向け、2026年初頭までに「政府対政府（G2G）」の戦略を策定。
経済安全保障、国家安全保障の強化 - 国家安全保障・戦略投資基金（NSSIF）を拡大、国家安全保障や国防能力の拡大に資する企業に投資。 - ナショナル・ウエルス・ファンド（NWF）を通じ、民間と軍事の両分野で利用できるデュアルユース技術および優先産業におけるサプライチェーンのレジリエンス支援への投資を検討。検討にあたっては新設するサプライチェーンセンター（SCC）による分析も考慮。 - 英国ビジネス銀行（BBB）を通じ、将来のサプライチェーンや安全保障にとって重要な企業への投資を実施。優先分野はSCCによる分析を通じ特定。 - UKEFを通じ新たな融資保証を提供。重要鉱物を英国の輸出企業向けに供給する国内企業を対象に提供。 - 戦略的公共投資フォーラムを新設。NWF、BBB、UKEF、英国研究・イノベーション機構（UKRI）、グレート・ブリティッシュ・エナジー（GBE）の連携を強化。 - 電力網に関連するサプライチェーンの構築。新たな需要保証制度を通じた主要機器の生産拡大やガス・電力市場局（Ofgem）の新たな調達制度などを検討。 - 港湾への投資の動員。 - 複合材料分野における研究・開発の拡大。 - 政府によるインフラプロジェクトにおける新たな建設方法（MMC）の利用を通じた建設業の現代化。 - 鉄鋼の国内供給の確保。 - 年内に公表する重要鉱物戦略を通じ、国内資源の最適化と国際連携の強化を志向。 - セメント、ガラス、化学品といった原材料産業に対し、電力価格の軽減措置を継続。 - 重要原材料の生産における低炭素エネルギーへの転換を支援。低炭素製造品の市場拡大に向けた政策枠組みの検討やCCUS、水素への投資の誘導、循環型経済戦略を通じた資源効率の改善に取り組む。 - 投資スクリーニング制度の予見可能性、比例性、透明性の強化。国家安全保障・投資法で定める17のセンシティブ分野に関し、意見公募を実施。 - 企業のサイバーセキュリティ強化を支援。
資金アクセスの拡大 - NWF、UKEF、GBEなど公的金融機関の活用。BBBの能力を拡大し、潜在能力の高い企業への投資を強化。 - 国内の資本市場と投資家による成長投資の確保に向けたさらなる改革の実行。 - 公的資金の提供において経済安全保障とレジリエンスを優先。
イノベーションの推進および支援 - 安定的な資金の提供、産学連携の支援などを通じフロンティア産業におけるイノベーションを推進。 - UKRIによる成長産業への支援拡大。 - 中小製造業向けの技術導入支援、AI導入基金の設置など、技術導入に重点。デジタル技術導入に向けた政策策定に向けたレビューも実施。
データの価値の活用 - 公的機関が保有するデータの利活用の検討に向け、2026年4月までにデータの評価枠組みを策定・実施。 2026年4月以降、データ共有インフラに関する取り組みに最大1,200万ポンドを投資。 - 英国で取引されるデータおよびコンテンツ市場の創設を支援。デジタルコンテンツの売買、ライセンスングやアクセスの付与などを行うことができる、クリエイティブ・コンテンツ・エクステンジ（CCE）の設置に向け取り組む。 - 認可を受けた第三者を通じた、消費者と企業間の安全なデータ取引を可能にするスマートデータスキームの新設に向け3,600万ポンドを投資。 - 国家データライブラリーを導入。
スキルの強化と人材へのアクセス拡大 - 国内の人材育成制度を成長産業と整合。あらゆるライフステージの個人に対し、スキル開発に必要な支援を提供。テック人材、エンジニアリング人材、防衛産業関連の人材に対しては個別の支援を提供。 - 企業と連携し従業員の訓練に向けた投資を加速。 - 成長産業にとって重要な職種については、検討中の技能労働者ビザの要件引き上げの対象外に。 - 新たなグローバルタレントタスクフォースを通じ、世界のトップ人材の確保を支援。5,400万ポンドの基金を設置し、世界レベルの研究者およびチームに対し、英国への移転および研究費を5年間負担。AIに関しては新たなフェローシップを設置し、複数年の資金を提供。
規制対応にかかる負担の軽減 - 透明性およびアカウンタビリティの強化を通じた規制当局の活動の改善。 - 規制当局の統合などを通じ効率化。経済規制に関する新たなアプローチを2025年中に発表。 - 財務省内に新たな部門を設置、不必要な規制への対応や管理コストの削減目標の達成に向けた取り組みを促進。 - 国際基準の策定への関与を拡大。 - ゼロエミッション車（ZEV）マンドートの刷新や金融サービスや専門・ビジネスサービスに対するアンチマネーロンダリング要件の明確化など成長産業の支援に向けた規制変更の実施。 - 競争・市場庁（CMA）による審査が必要となる補助金の閾値を引き上げ。 - 企業の報告要件を簡素化。
インフラ計画にかかる障壁の撤廃と整備の加速 - 計画プロセスの迅速化の対象となるプロジェクトを拡大。大規模インフラプロジェクトについては申請前の協議要件を撤廃することで期間を短縮。司法審査についても手続きを簡素化。 - 追加の人員配備など地方自治体の対応力を改善。 - 投資家に対し、国内のインフラニーズおよび整備にかかる確実性を提供。 - イングランドとウェールズの新たな輸送インフラへの投資を通じ、国内の接続性を改善。
成長に資する税制の実施 - 起業家およびスケールアップにとって好ましいビジネス環境を育成するための手段を検討。 - 大規模プロジェクトにかかる税制についてさらなる確実性を提供するための施策を検討。
地域の投資可能性の育成 - 新たに6億ポンドを投じ、用地の整備を迅速に実施。今後1年以内に対象となる地域を発表。 - フリーポートおよび投資ゾーンといった産業戦略ゾーンについて、メリットを拡大。計画プロセスの簡素化や投資誘致、人材確保の支援などの支援策を強化。 - AI成長ゾーンの新設。
民間投資の誘致に向けた自治体および産業集積の支援 - 投資の誘致能力の構築。投資パートナーシップの締結を通じ、自治体などに対し民間投資の確保に向けた専門知識やファイナンスを提供。 - 地域イノベーションパートナーシップ基金を通じたイノベーションエコシステムを育成。
自治政府（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）とのパートナーシップの刷新 各地域が持つ強みを生かし、成長を阻害する障壁の撤廃に向け連携。
自治体間および産業集積間の接続性強化 - 北部イングランドの鉄道接続の改善、100億ポンド規模の投資による都市間接続改革。 - 北部の投資機会の拡大。 - 大規模な住宅およびインフラプロジェクトの実行。 - オックスフォード・ケンブリッジ成長回廊と国内他地域との連携強化策の検討。 - 質の高い研究施設不足への対応。 - エディンバラ、グラスゴー間の産業集積の支援。 - ロンドンとバーミンガムを結ぶ高速鉄道HS2の実現。 - ウェールズとイングランド内の自治体および産業集積間の鉄道接続の改善。

（注）発表済の施策も含む。

（出所）英国政府